

広がる、理念を形に表す取り組み

市区町村における男女共同参画の推進に関する検討会・座長
鹿嶋 敬（実践女子大学人間社会学部教授）



男女共同参画は、地方にどっぷり根を下ろしてこそ本物と言える。果たして現状はどうなっているのか。

それを押し量る上で格好の手掛かりになるのが、本事例集である。全国の都道府県、市町村から寄せられたさまざまな取り組みの事例は、私が想像する以上に知恵を結集した、手の込んだものが多かった。

その一例が、男女共同参画がいかにしたら目に見えるものになるか、すなわち形に表すことができるかといったアイデアだ。企業に積極的に出向いて講座を開いたり、地域防災という、どちらかといえば男性イメージの分野に女性が積極的に打って出たりと、男女共同参画に偏見があるようなら、“打破してみせよう、ホトトギス”式のたくましがひとつ一つの事例に息づいている。

男女共同参画社会基本法が施行されて間もないころは、地方自治体の担当者からは知恵もない、予算もない等々、男女共同参画を推進する上でのぼやきが聞こえてきた。担当者が異動で替わると、蓄積がない分、再びイロハから始めなければならないといった戸惑いも少なからずあった。

それが、最近はどうだろう。ないないづくしは相変わらずでも、知恵を絞ることでそんな状況を克服しようという担当者が増えている感じがする。ひとつにはそれは、ようやく男女共同参画の理解が深まってきたからではなからうか。

まだ一部の自治体の動きでしかないが、公契約の参加資格を審査するにあたって、男女共同参画を推進する事業所を加点の対象にするなどの試みが行われ始めたことにも注目している。

CSR（企業の社会的責任）が、いまほど強調されている時もない。男女共同参画社会の形成もCSRの重要な一環だと、私は思っている。仕事と家庭の両立支援や管理職への女性の積極登用などを推進している企業は、社会的にもっと評価されている。努力の跡が公契約時に報われるなどの動きが出始めたのも、男女共同参画の理念を“形に表す”一例と言えるだろう。

アイデアを盛り込んだ幅広い取り組みがさらに増えれば、男女共同参画はより身近なものとして地域に根を生やすはずである。

女性のチャレンジは地域の元気力

市区町村における男女共同参画の推進に関する検討会・委員
浜野令子（京都府府民労働部女性政策監）



今、地域のあちらこちらで女性がとても元気である。「希望する再就職先がない。それなら自分たちで特技やキャリアを活かせる仕事起こしを」と民間非営利団体（NPO）をつくり、商店街の空き店舗で子育て支援事業を始めるとともに、同じ思いの女性たちの起業を支援するスポットをつくった女性たち。無農薬野菜のお惣菜や焼き鯖ずしの加工場をつくり、近所の高齢者も働けるコミュニティビジネスを始めた農山村の女性たち。元気のなくなった商店街で自分の生き方を問い直し、まちを変える以外にない「おかみさんの会」を発足させ、ネットワークを広げて女性センターの運営やまちづくり活動にもかかわりだした女性たち。

共通するのは、思いを同じくする仲間が集まり、知恵とアイデアを出し合い、夢を一つひとつ実現していくこと、決して途中でめげず「とにかくやってみて、また考えたらよい」と楽天的なことだ。

なぜ女性は元気なのか。生き方の選択肢が多様化する中で、自己実現をしっかりと追求していく女性が増え、テーマの多くが身近な地域課題にも一致していること、地域課題に敏感な視点や多様な生活経験、アイデアを持つ女性の力を地域の側にも必要としていることなどが理由として考えられる。

京都府は、男女共同参画推進条例制定を契機に内閣府の支援も受け、女性が多様な能力を発揮できるよう「チャレンジ相談」「起業セミナー」を実施するとともに「女性チャレンジサイト」で好事例の普及や情報提供に取り組んでいる。この6月からは全国で初めて、起業やNPO設立を目指す女性のため

のインキュベーション施設「女性チャレンジオフィス」を開設、7月からは「起業を目指す女性の交流サロン」も始めた。

女性の活躍が京都をきっと元気にする。女性たちが身近に感じられるチャレンジモデルを、市町村と手をつなぎ府内全域に広げていきたいと思っている。

各自治体の取組で男女共同参画社会の実現を

市区町村における男女共同参画の推進に関する検討会・委員
藤原由美子（秋田県生活環境文化部男女共同参画課長）



このたび「市区町村における男女共同参画の推進に関する検討会」の委員として、全国のユニークで熱意あふれる取り組みを拝見し、「日本は地域から変わる」そんな実感を持った。改めて言うまでもないが、男女共同参画社会とは「男女が対等なパートナーシップで心豊かに暮らせる社会」という実に当たり前の社会を目指すものであり、その実現に向け、住民のニーズとシーズを一番把握している市町村の果たす役割は大きいと思う。

新しいことに取り組むには「旗を振る人」の存在が欠かせない。

本県の知事は、「まず男女共同参画計画をつくろう」と全市町村長に呼びかけた。市町村合併の話合いが進む平成15年度から2年間、各地域振興局単位に「知事と語ろうハーモニーフォーラム」を開催し、市町村長や県民と膝を交え、「秋田を元気にするには男女共同参画が欠かせない、そのためには市町村の取り組みが大事」と訴え、結果、合併前のほとんどの市町村で計画が策定された。合併が進み、10月1日現在69市町村が29になり、いま合併した市町においては、旧市町村の計画を持ち寄って新しいまちづくりに取り組んでいる。

本県としては、施策全般に男女共同参画の視点を導入するため、全課所に男女共同参画推進員を配置するとともに、女性職員を積極的に登用し、また県の審議会等における女性委員の割合目標を50%（平成22年度）にするなど、率先垂範すべく努力している。

また市町村に対しては、担当窓口を明確にするよう働きかけるとともに、男女共同参画活動拠点づくりに助成するほか、地域の推進役となる「あきたF・F推進員」を全市町村に配置するなど、市町村が取り組みやすい環境づくりを行ってきた。

いずれにしても具体的な取り組みは「トップの意識と担当職員のやる気」によるところが大きい。担当職員は、この事例集を是非トップにも見せて、各自治体が積極的に取り組み、全国津々浦々から男女共同参画のムーブメントが起こることを期待する。

NGOと市町村における男女共同参画行政との関係

市区町村における男女共同参画の推進に関する検討会・委員
三隅佳子（財団法人アジア女性交流・研究フォーラム理事長）



男女共同参画社会の実現において地方自治体の役割は極めて重要である。むしろ男女共同参画行政は自治体自身の課題であるというべきであろう。なぜならば、自治体は自らのまちのあるべき姿を明確にし、施策を推進する責務を負っているからである。

国際婦人年を契機に女性行政は国から地方へとという方向で動いてきたが、1999年の男女共同参画社会基本法制定以降を見ても、地域における取り組みは確実に推進されている。

現在、男女共同参画のメインストリーム化が進められており、行政のあらゆる分野との連携やこの問題に取り組む市民活動団体（NGO・NPO）、個人との協力・連携をより密にすることなしに問題は解決しないだろう。

もともと女性施策の推進については、女性団体からの要請や女性団体を受け皿とした意識啓発のためのセミナー、イベント、広報誌の発行等が行われてきた。地域の女性団体との連携抜きでの施策の推進

は困難であった。また、条例や計画の策定に当たっても、各分野の代表や公募による委員、多くの市民の声を反映させ協働作業を行ってきた。

しかし、今後の NGO や NPO との関係はこの範囲にはとどまらない。意識の改革はもちろん重要課題ではあるが、男女共同参画をより効果的に実現するためには、男性即ち企業や社会システムの改革を考えねばならない。この問題に携わっている NGO・NPO とどう連携し協働関係を構築するかが大切になる。例えば DV やエンパワーメント、仕事と家庭の両立支援、女性の再就職や起業へのチャレンジ支援等の新たな課題において、これまでとは異なった NGO・NPO と行政との連携や協働が必要になってくると思う。地域で既に活動しているグループとの協働によって、行政主導型よりはるかに効果的に施策が推進できるであろうし、それは地域力を高め、女性のエンパワーメントにも繋がるのではないだろうか。ここで団体への助成金・補助金等も考える必要がある。また、NGO・NPO は指定管理者にも成り得る時代になっている。事例集にはこういった好事例が多く紹介されている。

男女共同参画の実現に地方自治体の役割は大きい。地域の中のさまざまな活動の活性化あってこそ、その役割は達成されるといえる。行政は事業や活動の機会を提供し、軌道に乗るよう援助する。また、団体間のネットワークの促進を図る、さらには NGO・NPO と緊張感ある協働関係を築き施策の一層の推進を図るということではあるまいか。

男女共同参画は地域活性化の必須条件

市区町村における男女共同参画の推進に関する検討会・委員
藻谷浩介（日本政策投資銀行地域企画部参事役）



地域活性化の秘訣は何か。成功事例に共通するのは、「人材が磨かれ活用される仕組み」を自前で作り出していることだ。はっきりいえば、「時代と感性を共有できない高齢男性VIPや、名前だけの既成団体を棚上げにし、新しい人材や行動する団体に重要な役割を与えて鍛え上げる」ことが、これからの唯一の活路である。

とすれば「男女共同参画」は、これからの地域活性化の必須条件だ。男女を問わず可能性のある人材すべてにチャンスを与え、男女を問わず資質のある人間をリーダーや実働部隊として育て活用していかなくては、つまり「男女を問わない地域の人材力の総結集」なくしては、成功のチャンスは狭まってしまふ。意欲と能力を実践の中で示した人を登用する限り、女性が男性と共に主導的立場に入ってくるのは当たり前だ。

しかしその際に障害となるのが、「女は侮っても大丈夫」「男であるだけで自分は優先されるべき存在だ」という勘違いが染み付いた一部男性の存在だ。性別という極めて大括りなものに自分の存在意義を仮託する人は、裏返せば、自分という「個」ならではの能力啓発やアイデンティティの構築不全に陥っている人であるだけに、問題の根は深い。

実も蓋もない言い方だが、ある年齢以上の人のアイデンティティ構築不全は死ぬまで治らない。そうした人物に、邪魔をせずに黙って引いてもらう方法は何か。実践の中で、女性の実力を示すことだ。男女共同参画の方が、人間の集団として自然であり結果も出る、という当たり前の事実を示すことだ。

当事例集に盛り込まれた種々の事例は、もちろん男女共同参画の先進的、実践的な取り組みだ。しかし私のような地域活性化のお手伝いを生業とする人間の目から見れば、それ以上に、「地域活性化の本道を行く優れた事例の集合」でもある。皆様の取り組みのご参考になることを切に願う。